

同時資料提供
大阪商工記者会

お問い合わせ
大阪府商工労働部 商工労働総務課 （大阪産業経済リサーチセンター） 経済リサーチグループ 福井
TEL : 06-6210-9474
e-mail : shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
URL : https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/

『コロナ禍等を契機とする企業活動の変化について』

2020年2月以降拡大した、新型コロナウイルス感染症は、社会経済活動に非常に大きな影響を与え、企業行動に関しても大きな変化をもたらしています。

本調査では、大阪府内企業を対象に「コロナ禍等を契機とする企業活動の変化について」と題するアンケートを実施しました。アンケートでは、まず、企業の拠点設置行動に着目し、続いて働き方改革の取り組みとして、企業のデジタル化の進展や、在宅勤務などの働き方の多様性について確認しました。また、在宅勤務等の浸透もあり、コロナ禍において企業オフィスのあり方が変わったのかどうかを検証し、最後にコロナ禍を含む情勢の不安定化が企業取引をどう変化させたのかをみています。

分析の結果は『コロナ禍等を契機とする企業活動の変化について』（資料No.195）としてまとめました。

○調査結果のポイント

1. コロナ禍発生からおよそ2年半が経過し、企業業績や新たな拠点設置の動向は回復しつつあるか？経済安全保障の観点で、これまでの中国などとの取引から、国内に取引や生産を回帰させているか？

à コロナ禍における景況の大幅悪化からの企業の業績持ち直しを受け、事業の拡大・開始やリスクマネジメント等による、府内企業の新たな拠点設置（特に工場）が増加傾向にある。
à 経済安保の観点から、府内製造業企業が、海外との取引から国内へ取引や生産を回帰した事例がある。

政策へのつながり1・・・既存の製造業を中心とする企業の立地促進の方向性を継続あるいは拡大するとともに、大阪府内における必要な産業用地の確保に引き続き取り組む必要がある。また、新たな拠点設置の動きがあるかどうかを注視する必要がある。

2. コロナ禍を契機としてデジタル化などの働き方改革がどの程度進んでいるか？コロナ禍を契機として在宅勤務等が浸透し、オフィス拠点の縮小化や本社機能の集約化が進んでいるか？

à 企業のデジタル化が浸透し、「AI・IoT」といった最新技術の導入は拡大傾向。また、サテライトオフィスの設置や勤務地の自由化、転勤の廃止等といった、より柔軟な勤務制度等の整備に取り組む企業も見られるなど、コロナ禍以降、働き方が多様化・流動化している。
à 在宅勤務等が浸透し、企業の自社オフィスの縮小や本社への機能集約などが進んでいる。また、賃貸オフィスやコワーキングスペース等への転居の動きもある。業種・業態によって傾向は様々だが、オフィスのあり方が多様化・流動化している。

政策へのつながり2・・・デジタル化のうち、AI・IoTの中でも、特に、製造業の「生産（検査）工程、設備管理」への導入が増加傾向にあることから、自動化・省力化の動きも踏まえた施策展開が必要である。

政策へのつながり3・・・働き方やオフィスのあり方といった企業活動の多様化・流動化が進む中、企業がビジネス（またはチャレンジ）しやすい環境を整備することがさらに重要になる。立地に係る支援に加え、幅広い業種・業態のニーズに応じた各施策との密接な連携による総合的な支援が必要である。

○調査結果の概要

本調査研究の問い

本調査研究では、コロナ禍発生からおよそ2年半が経過し、企業行動がどのように変化したのかを検証した。本調査研究の問いは以下のとおりである。以下の問いに答えるために、アンケート調査を実施した。

- コロナ禍発生からおよそ2年半が経過し、企業業績や新たな拠点設置の動向は回復しつつあるか？
- コロナ禍を契機としてデジタル化などの働き方改革がどの程度進んでいるか？
- コロナ禍を契機として在宅勤務等が浸透し、オフィス拠点の縮小化や本社機能の集約化が進んでいるか？
- 経済安全保障の観点から、これまでの中国などとの取引から、国内に取引や生産を回帰させているか？

アンケート調査の実施概要

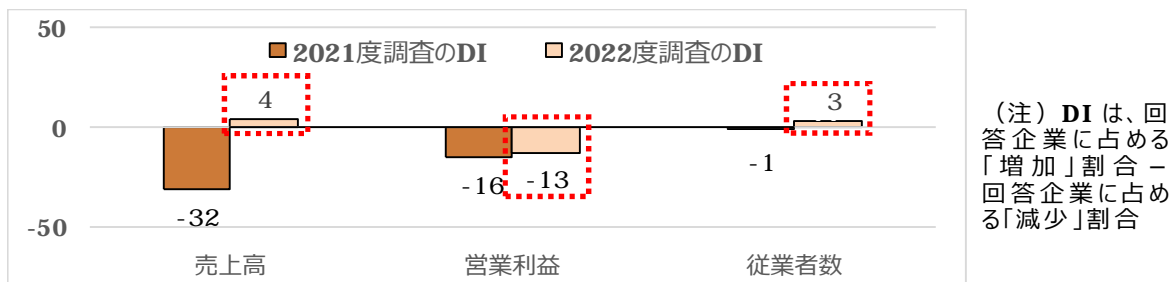
アンケート名 〇 コロナ禍等を契機とする企業活動の変化についての調査
実施期間 〇 2022年10月19日から11月9日
発送数 〇 2,000件（有効発送数：1,993件）
発送先 〇 大阪府に本社を置く企業
属性 〇 従業者数50人以上の製造業、卸売業、情報通信業、およびサービス業
回収数（回収率） 〇 496（24.8%、有効回収率：24.9%）

アンケートの集計結果と分析

企業業績 〇 コロナ禍における景況の大幅悪化からは脱しつつある

- 【売上高、営業利益、従業者数の2019年度上半期と2022年度上半期とを比較】
- 2019年度上半期と2021年度上半期とを比較した2021年度調査の結果*と比べると、製造業と卸売業を合計したDI（「増加」-「減少」企業割合）で、売上高は大幅に改善し、営業利益、従業者数も改善（図表1）。
 - 業種別でみた営業利益は、情報通信業と卸売業が好調。
- *2021年度は「コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について」という同様のアンケートを実施

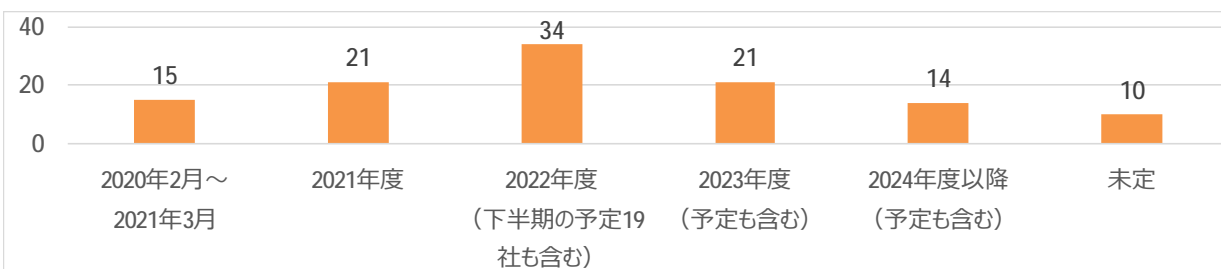
図表1 企業業績（DI）（昨年度の結果との比較、製造業と卸売業の合計）



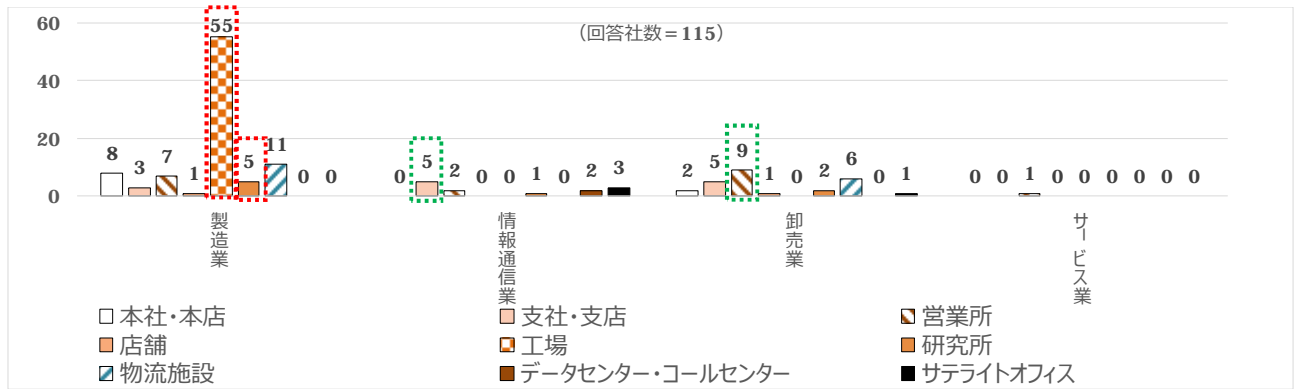
企業の新たな拠点設置 〇 増加傾向

- 【2020年2月以降の企業の新たな拠点設置について確認】
- 回答企業全体の65社（13.1%）が新たな拠点を設置、49社（9.9%）が拠点設置を検討中・計画中。設置件数は2020年2月以降、2022年度まで増加傾向（図表2）。今後の設置予定もみられ、拠点設置は活発化している。
 - 新たな拠点設置または拠点設置の検討中・計画中の要因は、主には既存事業の拡大や新規事業の開始によるもので、リスクマネジメントや拠点整理なども多い。
 - 製造業の工場及び物流施設の新たな拠点設置や検討・計画が多い（図表3）。また、府内での拠点設置が多数見られ、特に、工場の設置予定が多い。
 - 情報通信業における支社・支店や卸売業における営業所といったオフィス系の新たな拠点設置（または検討・計画）の動きもみられる（図表3）。

図表2 新たな拠点設置または検討中・計画中の時期別集計（予定を含む）（単位：社）



図表3 新たに設置した拠点および検討中・計画中の拠点の機能（業種とのクロス）
（複数回答、単位：社）



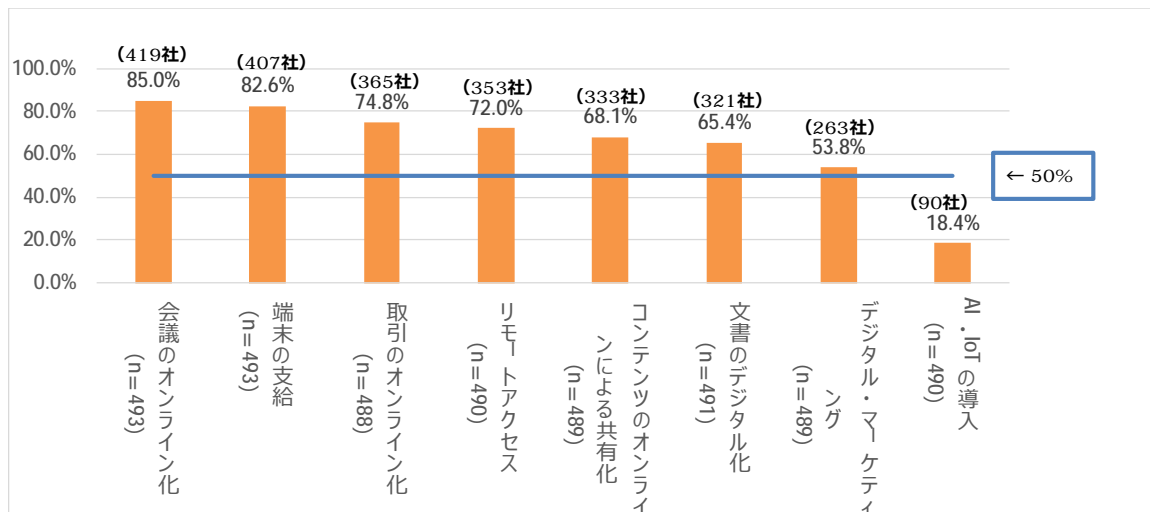
出所：経済産業省「企業活動基本調査」を用いて作成。

デジタル化の導入と多くの企業に浸透しており拡大

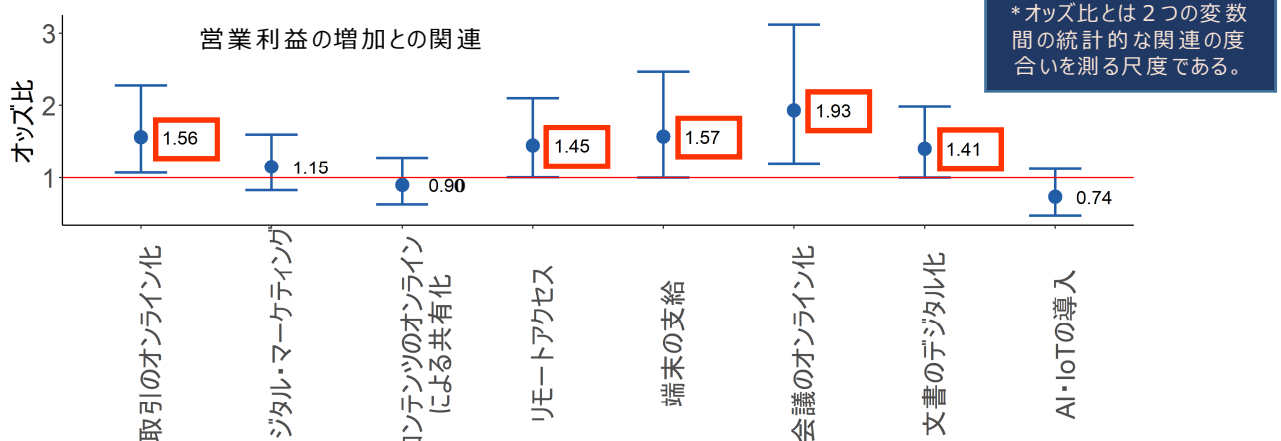
【8項目のデジタル化について確認】

- 8項目中7項目は、導入が5割超（図表4）。
- 取引や会議のオンライン化はコロナ禍以降に浸透。
- デジタル化は、コロナ禍以前の導入も多いが、ほとんどの項目がコロナ禍によって取り組みが拡大している。
- デジタル化を導入している企業は、営業利益が増加しているという関連性あり（図表5）。
- 「AI・IoT」といった最新技術の導入も拡大傾向にあり、導入の伸びが期待される分野。特に製造業での「生産（検査）工程、設備管理」における導入が多数みられるとともに、拡大傾向にあり、自動化・省力化の動きが進んでいる。

図表4 企業におけるデジタル化の導入割合



図表5 デジタル化の導入と営業利益との関連（オッズ比*）



*オッズ比とは2つの変数間の統計的な関連の度合いを測る尺度である。

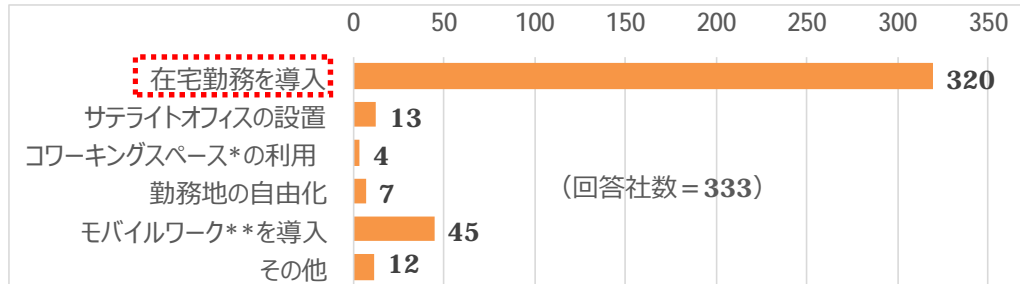
（注1） 図中の●は計算されたオッズ比の位置を示し、その値を付記している。また、上下に伸びる棒は90%信頼区間を示し、棒の上限は90%信頼区間の上限であり、棒の下限は90%信頼区間の下限である。
（注2） 90%信頼区間が1をまたがない場合（2変数間の関連が認められる場合）に、オッズ比を□で囲んでいる。

テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等の導入に7割超の企業が導入

【テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等の導入、各種勤務制度への取り組みについて確認】

- 7割超の企業がテレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等を導入し、取り組み内容は在宅勤務が最多（図表6）。また、モバイルワークの導入、サテライトオフィスの設置や勤務地の自由化といった柔軟な働き方への取り組みも見られる。
- コロナ禍以降、時短勤務などの導入やテレワーク等への勤務手当の導入をはじめとした、働き方改革に関連する勤務制度の整備も進んでいる。週休3日制の導入や転勤の廃止といった、より柔軟な勤務制度の整備に取り組む企業も一部で見られる。
- 一方で、製造業や卸売業を中心として、テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等を縮小・廃止する動きもみられるなど、業種によっては一部でオフィス回帰の動きも想定される。

図表6 テレワーク（在宅勤務）やリモートワーク等の取り組み（複数回答、単位：社）



* コワーキングスペースとは、多様な法人・個人事業主が共有のスペース、あるいは個室で仕事することを指す（シェアオフィス、レンタルオフィスも含む）。通常、通信設備や会議室など共同利用できる設備が整備されている。

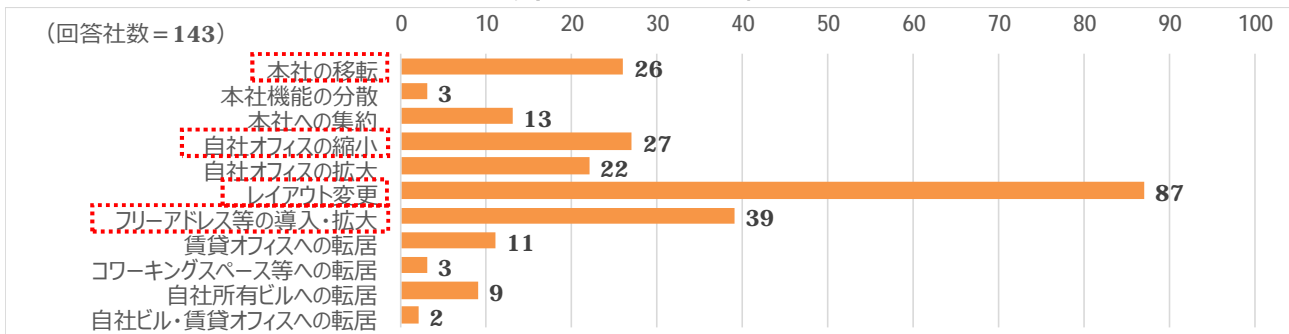
** モバイルワークとは、電車、飛行機など、移動中に行うもの、あるいは、移動の合間に喫茶店などで行うものを指す。

既存の自社オフィスに関する取り組みに在宅勤務の導入企業で、自社オフィス縮小・本社集約の傾向

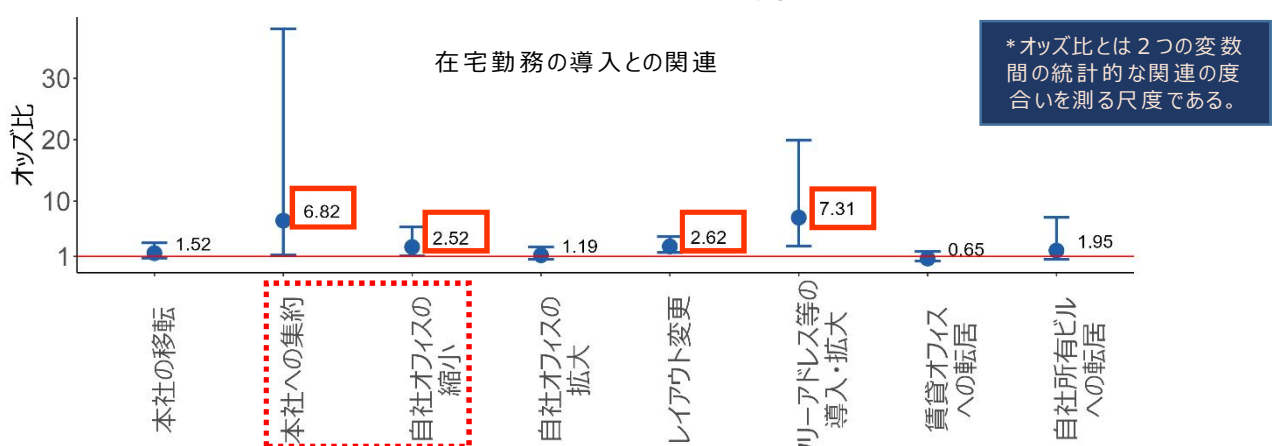
【既存の自社オフィスに関して、変更等の取り組みについて確認】

- 既存の自社オフィスに関する取り組みは、レイアウト変更が最多で、フリーアドレス等の導入・拡大や自社オフィスの縮小、本社の移転が続く（図表7）。
- 在宅勤務を導入している企業は、自社オフィスを縮小している、または、オフィス機能を本社へ集約しているという関連性あり（図表8）。

図表7 既存の自社オフィスに関する取り組み（単位：社）



図表8 在宅勤務の導入と既存の自社オフィスに関する取り組みとの関連（オッズ比*）



(注1) 図中の●は計算されたオッズ比の位置を示し、その値を付記している。また、上下に伸びる棒は90%信頼区間を示し、棒の上限は90%信頼区間の上限であり、棒の下限は90%信頼区間の下限である。

(注2) 90%信頼区間が1をまたが数回の関連が認められる場合に、オッズ比を□で囲んでいる。

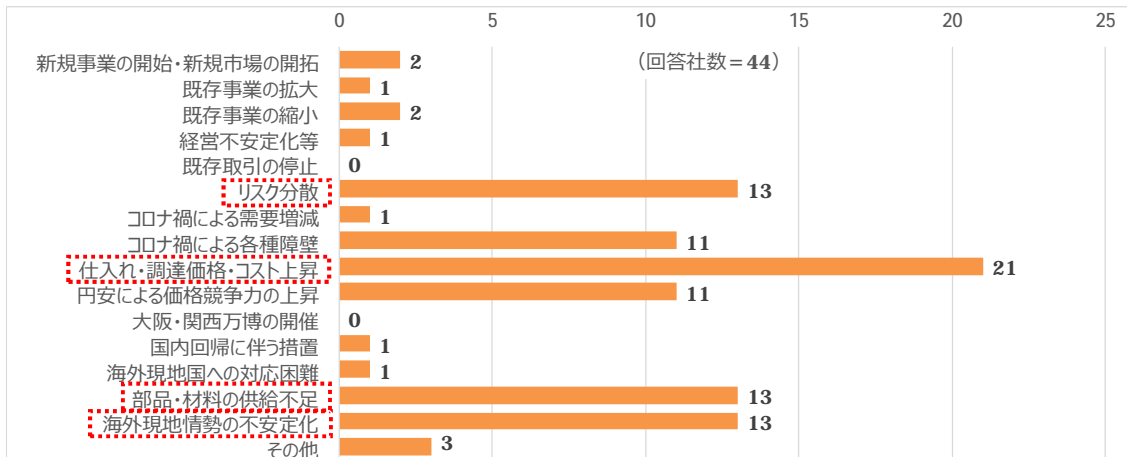
海外調達から、自社内製化や国内調達への切り替え

経済安保を背景として、足もとで取引や生産の国内回帰が一部みられる

【海外生産の部品等の輸入に関して、自社内製化または国内調達への切り替えについて確認】

- 内製化への切り替えは **21** 社（検討中：15 社）、国内調達への切り替えは **23** 社（検討中：24 社）で、そのほとんどが製造業。
- 切り替え元の生産地は中国が最多。切り替え時期は、情勢不安定化が顕在化した **2022** 年度上半期、および、コロナ禍初期の **2020** 年度下半期が多い。
- 主な切り替え要因は、仕入れ・調達価格・コスト上昇やリスク分散、部品・材料の供給不足、海外現地情勢の不安定化など、経済安保を背景とする（図表 9）。

図表 9 海外生産の部品等の輸入を国内調達に切り替えた要因（単位：社）



おわりに

本調査研究の結果として、政策立案支援につなげるポイントを列記する。

政策へのつながり1・・・既存の製造業を中心とする企業の立地促進の方向性を継続あるいは拡大するとともに、大阪府内における必要な産業用地の確保に引き続き取り組む必要がある。また、新たな拠点設置の動きがあるかどうかを注視する必要がある。

政策へのつながり2・・・デジタル化のうち、AI・IoTの中でも、特に、製造業の「生産（検査）工程、設備管理」への導入が拡大傾向にあることから、自動化・省力化の動きも踏まえた施策展開が必要である。

政策へのつながり3・・・働き方やオフィスのあり方といった企業活動の多様化・流動化が進む中、企業がビジネス（またはチャレンジ）しやすい環境を整備することがさらに重要になる。立地に係る支援に加え、幅広い業種・業態のニーズに応じた各施策との密接な連携による総合的な支援が必要である。